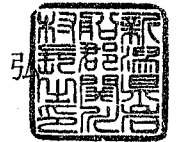


人と農地の問題解決のための会合が行われ、その結果に基づき人・農地プランを決定した
たので、別紙のとおり公表する。

平成31年 3月20日

関川村長 加藤



別紙

1. 会合の対象とした区域

1	両関・四ヶ字地区
2	霧出地区
3	七ヶ谷・九ヶ谷地区
4	湯沢・川北・高田地区
5	女川地区

2. 会合の結果を取りまとめた年月日

平成31年 3月18日

3. 今後の地域の中心となる経営体の状況

○ 経営体数

	法人	個人		集落営農 (任意組織)	合計	
		認定農業者	一般農業者			
1	両関・四ヶ字地区	4	22	6	0	32
2	霧出地区	1	17	5	0	23
3	七ヶ谷・九ヶ谷地区	2	13	9	0	24
4	湯沢・川北・高田地区	5	21	2	0	28
5	女川地区	5	34	7	0	46
合計(のべ)		17	107	29	0	153

○ 農地の集積面積

	農地面積	集積面積	集積率	
1	両関・四ヶ字地区	240.0 ha	136.1 ha	56.71%
2	霧出地区	231.8 ha	68.7 ha	29.64%
3	七ヶ谷・九ヶ谷地区	217.7 ha	76.6 ha	35.19%
4	湯沢・川北・高田地区	357.5 ha	122.6 ha	34.29%
5	女川地区	395.9 ha	210.4 ha	53.14%
合計		1,442.9 ha	614.4 ha	42.58%

4. 今後の地域農業の在り方

1 両関・四ヶ字地区

- ・ 担い手確保を図るうえで、耕作条件ならびに管理体制の改善が最重要課題とされる。そのため、圃場整備を実施し、圃場区画の拡大、用排水整備や自動給水栓の導入などで条件整備の改善を図りつつ、農地中間管理事業を活用しての農地の集約、連担化をすすめる、管理体制の改善にも努めていきたい。
- ・ また、高収益作物となりうる園芸作物を栽培する経営体を育成し、経営の複合化の推進を進めていきたい。
- ・ 中心となる経営体は離農や規模縮小を行う農家から農地の集積を行うとともに、農業機械の共同化や農作業を協力しあうことでコストダウンを図る。
- ・ 特別栽培米の取り組み等によりブランド化を図るとともに、売れる米づくりを推進するため、地域全体で高品質米の生産を継続する。
- ・ 将来も当地区で農業が継続されていくよう、新規就農や法人化を促進するとともに、担い手を確保するため、後継者の経営参画を促進する。

2 霧出地区

- ・ このプランをもとにした中心経営体への農地の集積、また、担い手の確保などを地域全体で進めていくこととなった。また、これまでの地区営農プランでも取り組んできたコスト削減や良質米の産出、売れる米作りに引き続き取り組むほか、稲作中心ではあるが、アスパラガスやユリの栽培にも取り組んでいることから、それらの作付面積を徐々に増やし複合化も進めていきたい。
- ・ 中心となる経営体は離農や規模縮小を行う農家から農地の集積を行うとともに、農業機械の共同化や農作業を協力しあうことでコストダウンを図る。
- ・ 特別栽培米の取り組み等によりブランド化を図るとともに、売れる米づくりを推進するため、地域全体で高品質米の生産を継続する。
- ・ 将来も当地区で農業が継続されていくよう、新規就農や法人化を促進するとともに、担い手を確保するため、後継者の経営参画を促進する。

3 セケ谷・九ケ谷地区

- ・農業従事者の減少や高齢化が進む中であって、圃場整備などの生産基盤の条件整備を検討し、中心経営体への農地集積が図られるよう努めます。また、退職者の就農促進を促し、中心経営体との連携を目指します。
- ・生産コストの低減を図るため、農業機械の共同化、有機栽培などを取り組みます。
- ・サル・イノシシ等による被害が多い地区のため、山菜などの被害を受けにくい作物の栽培を進め、あいさい市への出荷など、加工を含め販売を意識した作物栽培を手がけます。
- ・当地区で農業が継続されていくよう、若い世代の人たちに作業の中心を担ってもらうことや中心となる経営体を中心として法人の設立を促進します。

4 湯沢・川北・高田地区

- ・年々認定農業者が増えており、若い農業者も出てきている。しかし、地区の農家の大半が兼業農家であり、離農者が増えていったとき対応しきれない中心経営体が出てくる。
- ・地域の中心となる経営体と、それ以外の農業者が連携して、農地を最大限に活用できる仕組みを考えていく必要がある。
- ・自己保全管理を行っている土地に大豆等を作付して有効に活用していく。また、この地域で栽培されている作物の6次産業化を目指し、付加価値のある農産物にしていく。
- ・担い手、後継者不足を解消するため法人化や地区外からの参入の受入などについても検討を重ねていく。

5 女川地区

- ・圃場整備と併せ、農地中間管理機構を活用しながら、中心となる経営体と出し手は、互いに農地の集約に努め、さらに農業機械の大型化等によりコストダウンを図る。
- ・特別栽培米の取り組み等によりブランド化を図るとともに、稲作中心の農業から、園芸作物による複合経営化や6次産業化への取り組みを推進し、収入の増加とリスクの分散を図る。
- ・将来も当地区で農業が継続されていくよう、新規就農や法人化を促進するとともに、担い手の育成を図る。